

(様式1)

令和4年度認定こども園施設整備交付金所要額調査(事業実施法人確定分)

○都道府県名: 大阪府

※行数が足りない場合は、適宜追加ください。
※列数を変更しないでください。

令和4年度「認定こども園施設整備交付金」予定事業について(※施設整備を行う法人が確定している事業。)

Table with 19 columns: 番号, ①市町村名, ②事業区分, ③整備区分, ④法人名・園名, ⑤補助対象事業経費(千円), ⑥1号定員の増加, ⑦2・3号定員の増加, ⑧整備前の施設形態, ⑨整備後の施設形態, ⑩工事等の契約時期(予定), ⑪認定こども園への移行時期(予定), ⑫「新子育て安心プラン」への参加の有無, ⑬「安心こども基金」を活用する事業, ⑭耐震診断結果, ⑮2か年事業, ⑯感染症対策にかかる事業, 備考. Includes example rows and a total row.

- ①…市町村名を御記入ください。
②…「認定こども園整備」の場合は①を、「幼稚園耐震化整備」の場合は②を、「防犯対策整備」の場合は③を記載ください。
③…「創設」の場合は①を、「改築」の場合は②を、「増築」の場合は③を、「大規模修繕等」の場合は④を、「防犯対策整備」の場合は⑤を記載ください。
④…左の欄に法人名(学校法人○○○など)を、右の欄に園名(▲▲▲幼稚園など)を記載ください。
⑤…教育部分にかかる補助対象事業経費を記載ください。この金額の1/2が交付金(基金)による申請額になります。2か年事業の場合は、令和4年度分のみ記載ください。
⑥…1号定員の増加を伴う整備の場合は「○」を、1号定員の増加を伴わない整備の場合は「×」を記載ください。
⑦…2・3号定員の増加を伴う整備の場合は「○」を、2・3号定員の増加を伴わない整備の場合は「×」を記載ください。
⑧、⑨…整備前後の施設の形態を記載ください。①幼稚園、②保育所、③幼稚園型認定こども園、④保育所型認定こども園、⑤幼保連携型認定こども園から選択してください。新築の場合、整備前は「-」としてください。
⑩…内定を要する時期(工事等の契約時期)について、プルダウンから選択し、「R4.6」といった形式で記載ください。
⑪…②事業区分が「幼稚園耐震化整備」の場合は、認定こども園への移行予定時期を選択肢から選択ください。「幼稚園耐震化整備」以外の場合は選択不要です。
⑫…事業を実施する市町村が「新子育て安心プラン」に参加する予定がある場合は「○」を、予定がない場合は「×」を、未定の場合は「未定」を記載ください。
⑬…安心こども基金を活用する事業については「○」を、活用しない事業については「×」を記載ください。
⑭…耐震診断を実施している場合は、診断結果を記載ください。RC・S造はIs値、木造はIw値を記載してください。(「幼稚園耐震化整備」を行う場合は、必須となります。)
⑮…令和4年度が事業実施初年度の場合は1年目、事業実施2年目の場合は2年目を選択してください。単年度事業の場合は記載不要です。
⑯…感染症対策にかかる事業である場合は「○」を選択し、備考欄に整備内容を記載してください。該当しない場合は回答不要(空欄)です。 ※「感染症対策にかかる事業」…大規模修繕等のうち、(1)施設の一部改修のイ、(3)施設の冷暖房設備の設置

備考欄…2か年事業の場合は、それぞれの年度の進捗率を備考欄に記載ください。その他、特筆すべきことがありましたら記載ください。

※2か年事業のうち、令和3年度に1年目分について採択されている園についても記載するようにしてください。